



2027年3月期 第1四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昇
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柴田 昌宏 TEL 03-5546-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	91,464	△5.6	6,817	△20.4	6,651	△22.0	4,484	△23.1	4,769	△24.0
2026年3月期第1四半期	96,844	9.6	8,569	30.3	8,523	19.5	5,827	19.1	6,276	14.5

（注）調整後営業利益 2027年3月期第1四半期 6,688百万円（△14.7%） 2026年3月期第1四半期 7,841百万円（23.9%）
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.42	46.35
2026年3月期第1四半期	59.42	59.30

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	363,866	178,677	176,857	48.6
2026年3月期	380,669	181,059	178,988	47.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		70.00	—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	8.4	48,400	13.6	48,000	9.5	32,200	3.2	333.41

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）調整後営業利益 通期 48,400百万円（11.1%）

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	98,959,624株	2026年3月期	98,959,624株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,350,995株	2026年3月期	2,382,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	96,591,336株	2026年3月期1Q	98,075,415株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しています。日銀短観の6月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、中東情勢の影響を注視する必要があるほか、金融資本市場の変動の影響などにも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」^{注1}に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ^{注2}」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、2026年12月から金融機関向けに国内初のSaaS型商流管理サービス「Trabotic™（トラボティック）」の提供を開始するとともに、異常検知フレームワークの標準化を目指し、AML（アンチ・マネー・ロンダリング）システム市場へ新たに参入します。本サービスにより、外国送金における商流情報をもとに取り引リスクをAIで可視化・判定することで、効率的かつ高度なAML対応の実現を支援します。

「エネルギー」においては、系統用蓄電池を活用したアグリゲーション事業^{注3}開始に伴い、系統用蓄電池（蓄電所）を保有・運用する子会社「BIPROGY Energy Storage 合同会社」（以下BES）を設立しました。本事業では、BESで得た実運用データや知見を活用し、当社が担うアグリゲーション事業およびエネルギー分野におけるITサービスの高度化を図ります。これにより、電力系統の安定化と再生可能エネルギーの普及に寄与するとともに、当社が保有するAI・予測技術の高度化による既存サービスの付加価値向上、ならびにエネルギー分野におけるさらなるサービス拡充を図ります。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

「事業開発」においては、環境省「令和7年度補正予算自動車等向け再生プラスチック安定供給体制の構築のためのFS（フィジビリティ・スタディ）事業」に当社が参画する12社によるコンソーシアムが採択されました。本事業では、デジタル技術を取り込みながら、自動車由来、容器包装、家電、産業廃棄物など、多様な由来の廃プラスチックを広域的に集約し、自動車産業等に求められる品質および供給量に関するサプライチェーン全体の総合的な検討を行います。当社は他の参画企業数社とともにデジタル・コンサル分野に参画し、トレーサビリティ管理、データ連携、サプライチェーンの可視化・最適化など、デジタル基盤・事業設計を担当します。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力の強化に向けて、強みのある領域への経営資源の積極的な投入と、新たな価値の創出に取り組んでいます。

また、AIの活用を新たな成長機会と位置づけ、2026年度に設立したAI CoEを中核として、2030年に向けて「AIソリューション／サービスの拡大」「開発生産性の向上」「業務プロセスの効率化・高度化」の3つを柱にAI戦略を推進しています。

今後も内外の環境変化に対応し、顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

(注)

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社ウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. アグリゲーション事業は系統用蓄電池などの分散電源を対象に、卸電力市場および需給調整市場における市場取引および需給調整を行う事業のこと。
4. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続しているものの、製品販売の減少が影響し、前年同期比53億80百万円減収の914億64百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

利益面につきましては、減収に伴い販売費及び一般管理費の増加を吸収しきれず、営業利益は前年同期比17億51百万円減益の68億17百万円（前年同期比20.4%減）となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比13億43百万円減益の44億84百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期比11億53百万円減益の66億88百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

※調整後営業利益は、売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比168億3百万円減少の3,638億66百万円となりました。

負債につきましては、営業債務の減少等により、前連結会計年度末比144億21百万円減少の1,851億88百万円となりました。

資本につきましては、1,786億77百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は48.6%と前連結会計年度末比1.6ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5百万円減少の470億37百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益66億51百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費46億88百万円、営業債権及びその他の債権の減少300億18百万円等の収入加算要素および、営業債務及びその他の債務の減少105億58百万円等の収入減算要素により、145億16百万円の収入（前年同期比71億85百万円収入減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出21億20百万円、投資有価証券の取得による支出20億11百万円等により、40億95百万円の支出（前年同期比8億61百万円支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、リース負債の返済による支出21億58百万円および配当金の支払額66億98百万円等により、104億85百万円の支出（前年同期比22億29百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日発表の連結業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,043	47,037
営業債権及びその他の債権	88,595	58,589
契約資産	8,587	10,501
棚卸資産	12,112	18,009
その他の金融資産	1,342	1,276
その他の流動資産	20,407	26,577
流動資産合計	178,089	161,991
非流動資産		
有形固定資産	16,789	16,297
使用権資産	23,721	22,223
のれん	48,378	48,399
無形資産	39,186	39,245
持分法で会計処理されている投資	6,714	6,866
その他の金融資産	38,839	40,084
繰延税金資産	13,603	13,934
退職給付に係る資産	3,267	3,291
その他の非流動資産	12,079	11,532
非流動資産合計	202,580	201,875
資産合計	380,669	363,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年 6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,413	27,866
契約負債	35,775	47,350
借入金	40,525	39,175
リース負債	7,719	7,604
その他の金融負債	3,090	5,268
未払法人所得税等	4,374	2,164
引当金	837	879
その他の流動負債	30,330	18,058
流動負債合計	161,065	148,367
非流動負債		
借入金	10,200	10,200
リース負債	17,204	15,973
その他の金融負債	776	574
退職給付に係る負債	6,656	6,356
引当金	3,178	3,188
繰延税金負債	528	527
非流動負債合計	38,544	36,821
負債合計	199,610	185,188
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	13,338	13,157
自己株式	△8,689	△8,611
その他の資本の構成要素	4,451	4,671
利益剰余金	164,405	162,156
親会社の所有者に帰属する持分合計	178,988	176,857
非支配持分	2,070	1,820
資本合計	181,059	178,677
負債及び資本合計	380,669	363,866

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
売上収益	96,844	91,464
売上原価	73,056	67,073
売上総利益	23,788	24,390
販売費及び一般管理費	15,947	17,702
持分法による投資損益(△は損失)	780	163
その他の収益	24	36
その他の費用	77	71
営業利益	8,569	6,817
金融収益	264	257
金融費用	310	424
税引前四半期利益	8,523	6,651
法人所得税	2,684	2,148
四半期利益	5,838	4,502
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,827	4,484
非支配持分	10	18
四半期利益	5,838	4,502
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	59.42	46.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	59.30	46.35

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
四半期利益	5,838	4,502
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公 正価値の純変動	732	166
純損益に振り替えられることのない項目合計	732	166
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△191	109
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分	△102	△9
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△294	100
税引後その他の包括利益	437	266
四半期包括利益	6,276	4,769
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,284	4,742
非支配持分	△7	27
四半期包括利益	6,276	4,769

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2025年4月1日	5,483	13,972	△5,247	2,199	345	209
四半期利益						
その他の包括利益				732		△102
四半期包括利益	—	—	—	732	—	△102
剰余金の配当						
自己株式の取得			△1,941			
自己株式の処分		△7	11		△4	
株式報酬取引		△53	71			
子会社の支配獲得に伴う変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△527				
利益剰余金から資本剰余金への振替		7				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1		
所有者との取引額合計	—	△581	△1,858	△1	△4	—
2025年6月30日	5,483	13,391	△7,105	2,930	340	106

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2025年4月1日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
四半期利益			5,827	5,827	10	5,838
その他の包括利益	△173	456		456	△18	437
四半期包括利益	△173	456	5,827	6,284	△7	6,276
剰余金の配当			△5,897	△5,897	△148	△6,045
自己株式の取得				△1,941		△1,941
自己株式の処分		△4		0		0
株式報酬取引				17		17
子会社の支配獲得に伴う変動					8	8
支配継続子会社に対する持分変動				△527	△155	△683
利益剰余金から資本剰余金への振替			△7			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1	1			—
所有者との取引額合計	—	△6	△5,902	△8,348	△294	△8,643
2025年6月30日	806	4,184	151,032	166,986	1,944	168,930

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2026年4月1日	5,483	13,338	△8,689	2,650	295	274
四半期利益						
その他の包括利益				166		△9
四半期包括利益	—	—	—	166	—	△9
剰余金の配当						
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		△3	5		△2	
株式報酬取引		△180	72			
利益剰余金から資本剰余金への振替		3				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△35		
所有者との取引額合計	—	△180	77	△35	△2	—
2026年6月30日	5,483	13,157	△8,611	2,781	292	265

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2026年4月1日	1,231	4,451	164,405	178,988	2,070	181,059
四半期利益			4,484	4,484	18	4,502
その他の包括利益	101	258		258	8	266
四半期包括利益	101	258	4,484	4,742	27	4,769
剰余金の配当			△6,765	△6,765	△277	△7,043
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分		△2		0		0
株式報酬取引				△108		△108
利益剰余金から資本剰余金への振替			△3			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△35	35			—
所有者との取引額合計	—	△38	△6,733	△6,873	△277	△7,151
2026年6月30日	1,332	4,671	162,156	176,857	1,820	178,677

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,523	6,651
減価償却費及び償却費	4,506	4,688
減損損失	20	3
受取利息及び受取配当金	△264	△257
支払利息	97	233
持分法による投資損益(△は益)	△780	△163
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	27,461	30,018
契約資産の増減額(△は増加)	△786	△1,911
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,907	△5,896
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△4,142	△10,558
契約負債の増減額(△は減少)	6,597	11,565
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△310	△323
その他	△12,833	△15,669
小計	29,996	18,378
利息及び配当金の受取額	266	256
利息の支払額	△82	△179
法人所得税の支払額	△8,478	△3,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,702	14,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,010	△394
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形資産の取得による支出	△3,759	△2,120
投資有価証券の取得による支出	△226	△2,011
投資有価証券の売却による収入	—	102
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	12	—
その他	24	328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,956	△4,095

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年 4月 1日 至 2026年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,100	△1,350
リース負債の返済による支出	△2,310	△2,158
自己株式の取得による支出	△1,941	△0
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△683	—
配当金の支払額	△5,835	△6,698
非支配持分への配当金の支払額	△148	△277
その他	304	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,714	△10,485
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△88	59
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,942	△5
現金及び現金同等物の期首残高	64,801	47,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,743	47,037

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	30,087	14,242	23,169	11,593	14,966	94,058	2,786	96,844	—	96,844
セグメント利益 (注)3	10,618	4,464	4,199	1,063	2,746	23,092	695	23,788	△15,947	7,841
持分法による投資 損益 (△は損失)										780
その他の収益										24
その他の費用										77
営業利益										8,569
金融収益										264
金融費用										310
税引前四半期利益										8,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	31,178	13,912	28,837	8,807	6,356	89,092	2,371	91,464	—	91,464
セグメント利益 (注)3	11,444	3,944	7,390	163	961	23,904	485	24,390	△17,702	6,688
持分法による投資 損益（△は損失）										163
その他の収益										36
その他の費用										71
営業利益										6,817
金融収益										257
金融費用										424
税引前四半期利益										6,651

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。